

ニートの自立支援

若年者をめぐる雇用環境が改善基調にある中で、ニートは60万人台の高止まりを続けている。国は、若者自立塾などの支援機関を整備し、都も、しごとセンターでの支援やひきこもり相談などを実施している。今後は、支援事業の一層の充実や利用拡大に向けた普及啓発に努めるとともに、学校段階での心理的サポートやキャリア教育の充実に取り組む必要がある。

1 ニートの現状

(1) 高止まりしているニート

ニート(NEET)とは、職に就かず、通学もせず、求職活動もしていない(Not in Education, Employment, or Training)15～34歳の若年者を指す。

景気回復に伴い、新規学卒者の就職率が上昇するなど、若年者をめぐる雇用環境は改善基調にある(図1)。

しかし、厚生労働省の「労働経済白書」によると、平成18年の全国のニートは62万人で、前年と比較すると2万人の減少となったものの、依然として60万人台の高止まりを続けている状況にある(図2)。

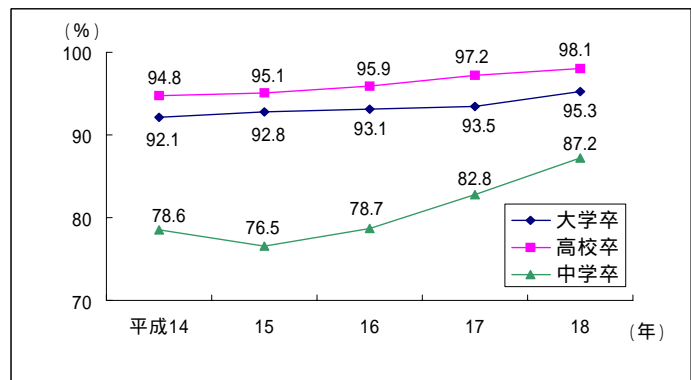
(2) ニートの分類と学歴との関係

一方、平成17年7月に公表された内閣府の「青少年の就労に関する研究調査」では、ニートを85万人(平成14年時点)としている。

「労働経済白書」の人数との違いは、通学も収入を伴う仕事もしていないが「家事をしている」と回答した独身者約21万人を内閣府の調査が含めていることなどによる。

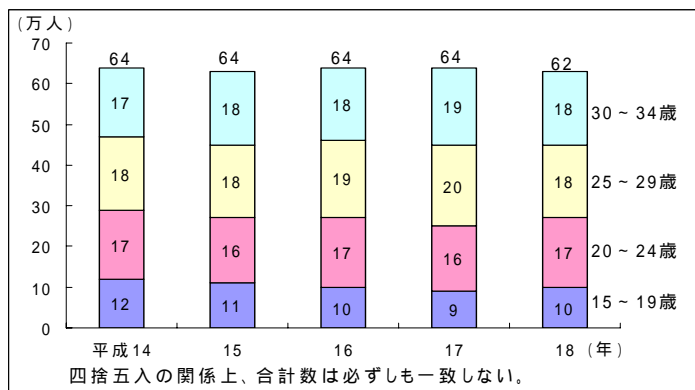
この調査では、ニートを就職希望の有無により「非求職型」(43万人)と「非希望型」(42万人)に分類しているが、学歴との関係では「非希望型」の方が中学卒・高校卒の占める割合がより高い状況にある(図3)。

図1：新規学卒者の就職率の推移



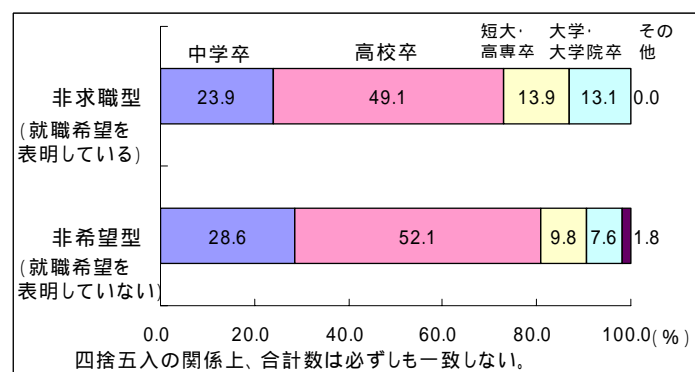
出所：厚生労働省「平成19年版労働経済白書」

図2：ニートの推移



出所：厚生労働省「平成19年版労働経済白書」

図3：ニートの最終学歴別構成比(平成14年)



出所：内閣府「青少年の就労に関する研究調査」より作成

(3) ニートの実態

ニートの状態にある若年者については、当該状態に至った経緯、生活状態、職業意識等の実態が必ずしも明らかになっていない。このため、厚生労働省では、若者自立塾等の支援機関を訪れ、これから支援を受けようとする若年者(418名)や、支援機関を経てニート状態から脱した若年者(28名)を対象とした初の本格的調査を実施し、平成19年6月に調査結果を公表した(図4)。

図4：ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査結果(概要)

《ニート状態にある若年者》

出身家庭は非常に幅広い

家庭の暮らし向き...普通 47.1% やや苦しい 28.0% やや余裕がある 10.8%
非常に苦しい 8.9% 余裕がある 3.3%

学校教育段階でつまずきを経験している者が多い

中退者...高校 12.0% 大学 12.0% 連続1か月以上の長期欠席あり...高校 16.6% 大学 25.8%

8割近くが何らかの職業経験を持っているが、雇用形態はアルバイトが多い

連続1か月以上の就労経験あり...79.0% 平均就労回数...2.6回(のべ就労経験の64.4%がアルバイト)

学校でのいじめ、ひきこもり、精神科・心療内科の受診経験のある者が約半数

学校でのいじめ...55.0% ひきこもり...49.5% 精神科又は心療内科での治療...49.5%

対面コミュニケーションの苦手意識が目立つ

職場で友達をつくるのが苦手...64.6% 人と話すのが不得意...64.4%

ニート状態にあることに精神的な負担

仕事をしていないとうしろめたい...82.8% 仕事をしていないことは世間体が悪い...77.8%

《ニート状態から脱した若年者》 臨床心理士等によるヒアリング調査のまとめ

1 心理的特徴

人や活動に対する「受動性」

「生きていくこと」への欲求の希薄さ

対人関係の希薄さ

2 脱ニート者から見た支援機関・支援内容

支援機関が心理的サポートの場となっている

訓練期間終了後のアフターケアが大きな意味を持つ

出所：厚生労働省「ニートの状態にある若年者の実態および支援策に関する調査研究報告書」より作成

2 国の取組

(1) 若者自立塾

厚生労働省は、合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて、働く自信と意欲を付与し就労に導く「若者自立塾」事業を平成17年度から実施している(図5)。訓練期間は原則3か月間で、NPO法人等が運営主体となっている。

図5：若者自立塾の設置数と実績

	設置数	修了者数	就労者数
17年度	20	1,021名	567名
18年度	25		
19年度	30		

「修了者数」及び「就労者数」は平成19年3月31日現在の累計

出所：厚生労働省資料より作成

(2) 地域若者サポートステーション

平成 18 年度からは、キャリア・コンサルタントによる若年者の置かれた状況に応じた相談支援や、必要に応じて外部の専門的な支援が受けられるよう、適切な各支援機関への誘導などを行う「地域若者サポートステーション」事業を実施している。18 年度は全国で 25 か所であったが、19 年度には 50 か所に拡充され、NPO 法人等により運営されている。19 年 3 月末現在、のべ来所者数は 35,244 名、相談者数は 19,209 名となっている。

NPO 法人「文化学習協同ネットワーク」による若者の自立支援

東京都三鷹市にある NPO 法人「文化学習協同ネットワーク」では、若者自立塾「コスモワーキングスクール」、地域若者サポートステーション「みたか地域若者サポートステーション」をそれぞれ運営している。

「コスモワーキングスクール」では、3 ヶ月間の集団生活の中で、併設するベーカリーでのパン作りや農場での小麦等の栽培などの就労実習を実施している。

また、「みたか地域若者サポートステーション」では、進路相談や心理カウンセリングをはじめ、パソコン等の職業技能講習、短期間の就業体験事業、就職セミナーの開催など多岐にわたる支援を行っている。

これらの支援により、「働く喜びや、働ける自信」をつけてもらうことを目指している。

(3) キャリア教育実践プロジェクト

文部科学省は、子どもの勤労観、職業観を育成するため、平成 17 年度から区市町村等の地域を指定し、中学校において 5 日間以上の職場体験を「キャリア・スタート・ウィーク」として行う「キャリア教育実践プロジェクト」を推進している。18 年度は全国の 209 地域・1,016 校で実施され、これを含めた公立中学校の職場体験実施率は 94.1% まで上昇している(図 6)。

図 6：職場体験実施率（公立中学校）

	実施率
16 年度	89.7%
17 年度	91.9%
18 年度	94.1%

出所：内閣府資料より作成

イギリスの取組：コネクションズ・サービス

イギリスでは、1970 年代以降の重工業や製造業の衰退などに伴い、若年労働市場の状況が悪化していた。内閣府の社会的排除対策室は、平成 11 年に発表した報告書の中でニートの問題を指摘し、「様々な理由により、将来、社会的に排除されてしまう可能性のある若者を早期から支援すべき」との考え方を打ち出し、13 年度から、13～19 歳の全ての若者を対象として、社会との接点を失う以前の在学中から包括的な支援を行う「コネクションズ・サービス」が開始された。

このサービスでは、若者に関する個人情報のデータベースを作成し、情報の共有を通じて自治体、学校、警察等の関係機関のネットワーク化を図っている。若者は、各地域に設置された組織（コネクションズ・パートナーシップ）に属するパーソナルアドバイザーを通じて、学習、進路に関わる悩みにとどまらず、薬物やアルコールの問題など幅広い相談や情報提供などを継続的に受けることができる。

3 都の取組

(1) ワークスタート

産業労働局は、しごとセンターでキャリアカウンセラーによる相談支援等を行ってきたが、平成18年度から、就職活動に踏み出せない29歳以下の若者を対象とした支援プログラム「ワークスタート」を実施している。8週間の期間で、基本的マナーの習得、人間関係能力の向上を図るグループワーク、職場見学、就労体験のほか、個別のカウンセリングや保護者対象のセミナー等を行っている(年3回：各15名)。



しごとセンター

(2) 若者就業支援プロジェクト

平成18年度からは、NPO法人等から、若者の感覚・目線に沿った事業の企画提案を募集し、経費を助成する「東京都若者就業支援プロジェクト事業」を実施している(助成割合：1/2以内、上限：300万円)。19年度は「脱ニート・フリーター講習」(12日間のコミュニケーション能力等を高めるプログラム)など6事業が選定されている。

(3) ひきこもり相談事業等

青少年・治安対策本部では、平成16年度からひきこもりで悩む本人や家族等からの相談にインターネットで応じている(18年度実績：のべ1,030件)。19年7月からは電話相談も開始。また、16年度から運営していたひきこもりに係る庁内連絡会議を、19年度からは現場の相談機関を中心とした構成に改め、相談現場の実務的な連携強化を図っている。

(4) キャリア教育

青少年・治安対策本部と教育庁が連携し、平成17年度から中学生に望ましい社会性や勤労観、職業観を身に付けさせるため、地域の企業や商店などで5日間程度の職場体験の実施を目指す「わく(Work)わく(Work)Week Tokyo」を推進している(図7)。

図7：わく(Work)わく(Work)Week Tokyoの18年度事業実績

実施日数	学校数	参加生徒数
5日以上	151校	18,466人
3日以上	130校	15,372人
1日以上	225校	28,417人
合計	506校	62,255人

また、都立高校においても、10校を全員が卒業までに就業体験を行うインターンシップ推進校に指定し、他の高校に取組の成果を情報提供するなど、インターンシップの充実・拡大を図っている。

出所：青少年・治安対策本部資料より作成

4 今後の課題

少子高齢化の進展に伴い労働力の減少が見込まれる中で、ニートの状態にある若年者が就労し自立していくことは、本人や家族のみならず社会全体としても非常に重要である。

そのためには、就業に関する相談や職場見学、就労体験への参加など、本人が一步を踏み出すことが必要であり、都は、支援事業の一層の充実を図るとともに、利用拡大に向けた普及啓発に努めていく必要がある。

また、長期欠席やひきこもりなど、学校段階で問題の芽が生まれる例も多く、医療機関等との連携による適切な心理的サポートを行うとともに、働く意欲を早期に身に付けるためのキャリア教育のさらなる充実に取り組む必要がある。